

軽減税率 原点を忘れた政治決着

朝日新聞 2015年12月13日（日）付

政策の原点を忘れ、打算と駆け引きに終始した政治決着というほかない。

消費税率を10%に上げる際に導入する軽減税率について、自民、公明両党の協議が、迷走の末に決着した。

生鮮か加工かを問わず食料品全般の税率を8%にすえ置く。税収の目減りは年1兆円に及ぶが、どう穴埋めするか、痛みを伴う具体策は先送りした。

軽減税率論議を主導したのは公明党だった。来夏の参院選で公明党・創価学会の支援を重視する首相官邸が、軽減税率に慎重な自民党税調を押しきる構図で、減税の対象と金額がつつぎと積み上がっていった。

深刻な財政難のなか、消費増税に伴う低所得者対策に知恵を絞るという課題を果たしたとはとても言えない。

消費増税を含む「社会保障と税の一体改革」の内容を、改めて思いおこしたい。

国の借金は1千兆円を超え、今年度も財源不足を埋める新規国債を三十数兆円も発行する。高齢化などで社会保障費の増加が止まらないのが主な理由だ。

次世代へのツケを少しでも減らし、今を生きる私たちの社会保障も強化する。その財源の柱として国民全体が担う消費税を増税し、税収はすべて社会保障分野にあてる——。それが一体改革の骨格である。

ただ、消費税には、所得が少ない人ほど負担が重くなる「逆進性」があり、それをやわらげる対策が欠かせない。

軽減税率は消費者に分かりやすい半面、高所得者まで恩恵を受けるため、税収の目減りが大きい割に効果が乏しい。自公両党はそんな軽減税率の限界を承知していながら、線引きをめぐる攻防に明け暮れた。

生鮮食品だけという自民の当初案に公明が反発し、菓子と飲料を除く加工食品を加えることに。その後、菓子・飲料にも対象は広がり、一時は外食を含む案まで検討された。

税収減の穴埋めに、低所得者に医療や介護の窓口負担で上限を設ける総合合算制度をやめて4千億円を捻出する。低所得者対策の一つを犠牲にすると驚くが、残る6千億円は手つかずのままだ。

今の世代が直接恩恵を受ける軽減税率の財源を、将来世代への負担の先送りである国債発行に頼ってはならない。

自公両党は「安定的な恒久財源を確保する」とうたった。社会保障を含む給付を削るのか。負担増に踏み切るのか。政権与党としての責任感が残っているかどうかを試される。

軽減税率 円滑導入で増税の備え万全に

2015年12月13日 03時00分

◆安定財源確保へ検討を深めよ◆

読売新聞 2015/12/13

新制度の円滑な導入を図り、増税の備えに万全を期さねばならない。

自民、公明両党が、軽減税率の制度設計で大筋合意した。2017年4月に消費税率を10%へ引き上げる際、同時に導入する。

酒類・外食を除く生鮮食品と加工食品を対象とし、税率は8%に据え置く。軽減規模は年1兆円に上る。軽減税率には、低所得者を中心に痛税感を和らげ、家計を支える効果が期待される。

与党が意見対立を収め、合意に漕ぎ着けたことは評価できる。

◆首相官邸が公明に配慮

消費税の増収分は全額、社会保障費の財源に充てられる。少子高齢化の進行で、予算規模がこれからも増え続けるのは必至だ。

厳しい財政事情を考慮すれば、一層の消費税率の引き上げを視野に入れざるを得ない。軽減税率の導入で、生活必需品を増税から切り離し、将来の再増税に備えられる制度となる意義は大きい。

協議の難航は、対象の線引きを巡る溝が深かったためだ。

当初、生鮮食品に限ると主張していた自民党は、途中から公明党の加工食品を含める案をのんだ。さらに外食も加えるよう求め、混乱が生じた。

外食を含めると、高級飲食店などの利用が多い高所得者への恩恵が手厚くなりすぎるとの異論も出て、外食を除く案で決着した。

最終的に自民党が歩み寄ったのは、来年夏に参院選を控え、公明党との選挙協力を重視する首相官邸の意向が働いたからだ。

加工食品には、パンや麺類など食生活に不可欠な商品が含まれる。日常的に購入する食品を対象とする大筋合意を歓迎したい。

与党は今後、食品以外の対象品目の協議を続ける考えだ。

海外では、軽減税率を採用する大半の国が、食品と並んで新聞や出版物を対象にしている。

新聞と出版物は、民主主義の発展や活字文化の振興に貢献してきた。単なる消費財でなく、豊かな国民生活を維持するのに欠かせない公共財と言える。

こうした社会的役割を踏まえ、日本でも、新聞と出版物に軽減税率を適用すべきである。

与党は、請求書に税額や税率を記入するインボイス（税額票）の採用を、21年度から事業者には義務づける方針も決定した。

◆税額票の採用は当然だ

税率が複数になると、標準税率の売り上げを軽減税率の取引だと偽り、事業者が税金の一部を手元に残す行為が頻発しかねない。

こうした不正を防ぐうえで、インボイスの採用は当然だろう。

与党合意を受けて政府は、軽減税率の導入に向けた準備作業を着実に進める必要がある。

店頭で消費者や事業者が戸惑うことのないよう、対象の線引きや様々な事例への対処法を明示し、周知徹底を図らねばならない。

外食は対象外だが、ファストフード店内での食事と持ち帰りをどう区別するかといった疑問が生じかねない。簡明なガイドラインなどを設けることが大切だ。

レジの改修費補助や新たな会計方式を習得するための研修など、中小・零細店の対応を支援する取り組みも重要になる。

気がかりなのは、軽減税率導入の財源をどのような手段で手当てするか、まだ目処めどが立っていないことだ。

今は、増税時の低所得者対策に回す予定だった4000億円を充てる方針だけが決まっている。

自民党は社会保障費の枠内でのやり繰りを主張してきたが、医療や介護などに過度な影響を及ぼすのは望ましくない。社会保障以外の歳出抑制や他の税収を活用できないか、議

論を深めるべきだ。

自民党の谷垣幹事長は「財政健全化目標を堅持する。安定的な恒久財源の確保に責任をもって対応する」と強調した。公明党が提唱する、たばこ増税案などの検討も続けてもらいたい。

◆益税拡大は許されない

消費者が支払った税金が事業者の手元に残る「益税」の取り扱いも、残された課題である。

軽減税率の導入後も、現行の小規模事業者の免税制度や、納税の計算を簡単にする簡易課税制度は存続することが決まった。

現在の益税規模は年6000億円にも上ると試算される。税率引き上げで、さらに規模が膨らむ事態は避けられない。

消費者に増税を強いる以上、益税は縮小するのが筋である。逆に拡大を許してしまうのでは、国民の納得は得られまい。

与党は益税の見直しについて、より真剣に検討すべきだ。

軽減税率で与党合意 「欧州型」への第一歩に

毎日新聞 2015年12月13日

消費税率を10%に引き上げる2017年4月から導入する軽減税率制度について、自民、公明両党がようやく合意した。税率を8%に据え置くのは、生鮮食品と飲料、菓子を含めた加工食品にまで広げた。

何のための軽減税率か、消費税のあるべき姿は、との原点を考えた場合、生活必需品を広く対象とする欧州の例が参考になる、と私たちは主張してきた。今回の合意は、こうした「欧州型」の制度に近づける一歩になったと言える。だが、大事な議論と課題は積み残したままだ。

欧州では、消費税にあたる付加価値税の税率が20%台の国が多い。

生活必需品広く検討を

そして、ほとんどの国が当初から生活に欠かせない食品などに軽減税率を導入している。水道代や医薬、衣料、子ども用品、文化・教育関係などで、軽減税率やゼロ税率を適用する国も少なくない。

こうした欧州にならえば、軽減税率の原点は「暮らしに深くかかわる品目への課税は低く抑える」という低所得者への配慮とともに、消費税を持続可能な税として定着させることにあると言える。

わが国の消費税は、高齢化に伴って膨らみ続ける社会保障の貴重な財源である。10%への引き上げで賄えるとは思えず、段階的な引き上げが避けられそうにない。

そう考えれば今後、痛税感を和らげる効果のある軽減税率を食品以外の生活必需品に広げるのは、消費税を浸透、定着させていくうえで不可欠だろう。与党はこの合意で終わらせず、議論を深めてほしい。

また、与党間では新聞も対象にするよう調整しているという。欧州では書籍類も含め、「知識には課税しない」という考え方が定着しており、日本でもそれをふまえた制度設計が望ましい。

ところで、軽減税率の対象が決まった結果、導入しない場合と比べ年約1兆円税収が少なくなり、埋め合わせる財源が必要になる。これまでの与党の議論では4000億円は確保できるという。残りの6000億円は導入まで1年以上あるとはいえ、宙に浮いている。

協議の終盤で外食を対象に含めるかどうかでもめて時間を空費したが、本来は財源の議論にこそ時間を割くべきだった。「与党が責任をもって対処する」と言っても、心もとない。財源については、消費税の使い道である年金や医療などの社会保障費の中身を聖域化せず見直すことが欠かせない。

たとえば医療分野での薬剤費の削減だ。新薬に比べて半額となる後発薬「ジェネリック」の使用を促したい。日本は後発薬シェアが4割台になったが、先進各国の7～9割に比べ低い。20年度までに8割以上という政府目標が実現できれば、1兆円以上削減できるとも言われる。

ただし、そもそも社会保障の財源として消費税収は一部にすぎず、「消費税が減収になるならば、その分は社会保障費を削って穴埋めしなくてはいけない」という論法にこだわりすぎるのはおかしい。他の税収をあてたり、社会保障以外の歳出を見直したりする道を探るべきだ。

その場合、一時浮上した「たばこ税の増税」も一つの選択肢だろう。「1本1円の増税で1500億～1700億円程度の財源を生む」との試算もある。17年度税制改正で検討しなくてはならない課題だ。

益税を生む構造見直し

視点を変えると、消費者が払った税の一部が事業者の手元に残る「益税」を縮小させることも、結果的に財源確保につながる。軽減税率が定着している欧州各国では、事業者が正確に納税するため、税率と税額の明細を書いた「インボイス」をやりとりしている。日本でも、益税の余地を狭めて適正な納税を促すため、インボイスは不可欠な制度だ。

今回、与党はインボイスの発行を事業者に義務付けることを決めた。ただ、導入は2段階とし、17年4月から4年間は経過措置として今の請求書に近い「簡易方式」で、厳密なやり方を義務付けるのは21年4月までずれ込む。

問題は、中小企業への配慮が手厚い点にある。売上高が1000万円以下の企業に納税を免除する制度は存続し、税率が上がることで益税の額は膨らみそうだ。また売上高5000万円以下の企業には、「みなし」で納税額を決めればよい特例を設ける。10日間の販売実績を基にして売上高に占める軽減税率の品目の割合を推計し、1年分の納税額を計算するという。新たな益税を生みかねないどんぶり勘定ではないか。

現状でも、「益税額は最大年間6000億円に上る」という試算があるほどだ。益税が拡大する方向に制度を変えるのではなく、縮小させるのが当たり前の対応だ。国民が払った消費税はきちんと国庫に納まり、社会保障の財源として将来に生かされなければならない。

外食を除く食品全般が軽減税率の対象となる結果、線引きはわかりやすくなったと言える。企業の事務負担はさほど重くないはずだ。中小企業向けの優遇は廃止する方向を打ち出し、厳密な方式のインボイスの導入時期も早めるべきだろう。

法人税の連続軽減

稼ぐ企業減税おかしくないか

しんぶん赤旗 2015年12月13日(日)

自民・公明の与党が2016年度の税制改定大綱で、一部の品目の税率を8%に据え置くだけで17年4月からの消費税の10%への増税を押し切るとともに、法人税については計画を前倒しして法人実効税率を20%台まで引き下げることを打ち出しました。ほとんど大企業への恩恵にしかならない法人税減税は3年連続です。見過ごせないのは大綱が、「『稼ぐ力』のある企業等の税負担を軽減する」と、大企業が対象であることをあからさまに主張していることです。なりふり構わない大企業減税は税の民主主義をゆがめ、経済の立て直しにもつながりません。

3年間で7ポイントもの減税

国税の法人税と地方税の法人事業税や法人住民税などの税率を合わせた法人実効税率は引き下げが続いており、安倍晋三政権になってからも14年度には東日本大震災の復興財源に充てるため上乘せされていた分を廃止、その後も首相の強い指示で15年度、16年度と実効税率の引き下げが打ち出されてきました、今回の大綱では17年度以降に予定していた20%台の実現を前倒しし、実効税率を29・97%にするとして3年連続の減税を狙います。実効税率は、37%だった13年度に比べれば7ポイント以上も下がります。さらに19年度には29・74%に引き下げるとしています。

本来税金は、直接税中心で所得や資産が多い人ほど多く課税するのが民主的な原則です。安倍政権は昨年6月、政府の税制調査会に法人税改革の方針を出させており、16年度はその2年目だと前倒しを強行します。消費税の導入などで日本の税制は大きくゆがんでいますが、法人税も「稼ぐ企業」は軽減することが続けば税制はさらにゆがむこととなります。税金をたくさん負担すべき「稼ぐ企業」が負担しなければ税収も減ります。

大綱は「稼ぐ力」のある企業の税負担を軽くする理由として企業に収益力拡大に向けた投資や賃上げが可能な体質への転換を促すことを明記しました。大企業のもうけを増やせば回りまわって国民が潤うという「トリクルダウン」（したたり落ち）の経済政策「アベノ

ミクス」は安倍政権の売り物ですが、税制改定大綱はそれに拍車をかけて露骨に推進するものです。

しかし、実際には安倍政権になって大企業は記録的なもうけを続けているのに、大部分が企業の内部留保や手持ちの現金・預金などに回り、設備投資にも、労働者の賃金にもほとんど回っていないのが現実です。安倍政権がというような「経済の好循環」は実現しておらず、「アベノミクス」の破綻は明らかです。「稼ぐ企業」の税負担を軽減するような法人税減税を強行する道理はありません。大企業減税は中止すべきです。

中小企業に犠牲押し付け

大綱では法人への「課税ベースの拡大」などで財源を確保するとして大企業中心に減税する一方、外形標準課税の拡大などでこれまで法人税を負担していない赤字企業や中堅企業への課税を強化することを持ち出しています。まさに赤字企業などの負担で、もうけている大企業に大盤振る舞いするのが「稼ぐ企業」の税負担軽減の正体であるのは明らかです。

大企業の「一人勝ち」を促進する法人税減税などだれも求めています。実効税率の引き下げは中止し民主的原則を実現すべきです。

軽減税率

与党協議合意 消費者、受け止め複雑 家計は助かる ／参院選へアピールでは

毎日新聞 2015年12月13日

食分野の軽減税率を巡っては、範囲を広げれば税収減で社会保障に影響しかねず、狭めれば低所得層に重税がのしかかる。それだけに、生活者の受け止め方は複雑だ。「年金が減って暮らしが楽ではない」と範囲拡大を望む人がいる一方で、「社会保障に頼らないと生きていけない」と逆に狭めるべきだとする声も上がった。長々続いてきた与党内の駆け引きに「選挙向けのアピールでは」と懐疑的な見方もあった。

軽減税率のあり方について、記者がまちで市民の声を聞いた。



札幌市中央区、無職、相原秀雄さん（71）

年金暮らしで、妻と2人食べるのがやっとだが、今後の互いの介護を考えると、社会保障の基盤が整わなければ生きていけない。軽減税率の対象を狭くして、社会保障に回してほしい。もっとも、対象が狭くなっても広がっても、将来に対する不安は変わらない。

山形市、主婦、鈴木昌子さん（75）

年金が減って、生活が楽じゃない。生鮮食品や加工品は誰もが必要としており、外食は家族の貴重なコミュニケーションの場になっているので、なるべく広く軽減してほしい。宝石など高額商品を買う人がより多く税金を納めるべきだと思う。

東京都杉並区、会社員、五十嵐大輔さん（34）

消費増税が庶民の生活を圧迫している。欧州のように、生きるために必要な食の分野は幅広く軽減するのが当然だ。不要な事業や無駄遣いを減らすなど、知恵を絞って改革を進めて税収減の分を補えばいい。それが政治家や官僚の本来の仕事だと思う。

川崎市幸区、自営業、近藤幸枝さん（51）

増税本来の目的は社会保障の充実なので、軽減範囲を狭くし、可能な範囲で税収増を図るべきだ。その増収分で貧困層への支援もしてほしい。来年の参院選を念頭に対象範囲を検討している政治家の“ばらまき重視”の姿勢が許せない。票のためでなく、国民のために何が必要かを本気で考えるべきだ。

岐阜県山県市、喫茶店経営、石樽昇司さん（61）

そもそも軽減税率導入に反対だ。対象品目の線引きが難しい。高級ブランド牛肉が対象になったら違和感がある。何のための増税、軽減税率導入なのかが明確でなく、来年の参院選へのアピールとしか思えない。正規雇用を増やすなど、他にもっと力を入れるべきことがある。

大阪府枚方市、主婦、永井佳子さん（74）

庶民の暮らしを守るためというなら、子供たちの楽しみである菓子も含めて酒以外は広く対象にしてほしい。対象を狭めるとみな買い物を控え、経済も回らなくなる。財源不足というが、増え続ける防衛費など、もっと他に削れるものがあるのではないかな。

大津市、主婦、出倫子（いで・のりこ）さん（37）

食べ盛りの5歳の双子がおり、軽減の範囲が広いほど家計は楽になる。だが、財政健全化に影響して子供らの世代に負担のしわ寄せがいくのではと心配で、範囲をどうすべきか決められない。軽減分の財源をどう確保するのか説明してほしい。

広島県呉市、会社員、沖野一史さん（46）

カップラーメンを食べる日もあるだろう。貧困層に配慮するなら軽減の範囲を広げるべきだ。社会保障には他の財源を充てるしかない。ただ、線引きなどがややこしいので、軽減税率ではなく後から貧困層に給付する方がよいのではないかな。

山口県下関市、短大生、原田美穂奈さん（20）

1人暮らしで常に節約を意識して買い物している。食品を買う立場からすれば、対象が広く税率が低い方がやはり助かる。その分税金は減るだろうが、食品以外で増税される品目もあり、政府はその増収分の中からやりくりしてほしい。

福岡市中央区、自営業、松岡まさたかさん（33）

広げた方が家計は助かるが、税金減になることを考えると、結局その場しのぎの対策でしかない。日常生活の出費は、やりくりして抑えようと思えば抑えられる。軽減の範囲を狭め、税金を増やして社会保障政策に回してほしい。